

## 青森県立高等学校将来構想検討会議 西北地区部会（第3回）概要

日時：平成27年6月2日（火）

13：30～16：00

場所：五所川原工業高等学校

### <出席者>

西北地区部会委員

佐井 憲男 地区部会長、長尾 孝紀 地区部会副会長、東 慎治 委員、  
蝦名 博 委員、笹山 和信 委員、高橋 幸司 委員、吉田 健 委員

### 1 開会

事務局から委員を紹介した。  
金教育次長から挨拶があった。

### 2 調査検討

地区部会長から、4月22日に開催された第2分科会において、「学校規模・配置について」の整理案が検討され、分科会長から各地区部会に対し意見照会があったことを踏まえ、本日の会議では、将来構想検討会議におけるこれまでの検討状況等について共通理解すること、意見照会のあった第2分科会整理案について当地区部会として意見交換をすることの二つの事項がポイントであり、このうち、第2分科会の整理案については、今後、地区の学校配置等に関する基本的な方向性を検討する基準となることから、この基準で良いかという視点で意見交換をしたい旨の発言があった。

#### (1) 将来構想検討会議におけるこれまでの検討状況について

事務局から、資料2、資料3及び資料4について説明した。

#### (2) 地区部会における検討の進め方について

事務局から、資料5及び資料6について説明した。

地区部会長から、「資料6にあるような生徒減少も見据えたうえで、当地区における将来の高校生の学習環境をより良いものとするためには、どういう学校の規模や配置のルールに基づいて検討する必要があるかという視点で、第2分科会の整理案について意見交換を行いたい。」との発言があった。

#### (3) 学校規模・配置について

事務局から、資料7、資料8及び資料9について説明した。

地区部会長から「資料7の第2分科会整理案について、項目で区切りながら意

見交換を進めたい。」との発言があった。

### 「資料7 第2分科会整理案」全体について

委員から、次のような意見があった。

- スーパーグローバルハイスクール、スーパーサイエンスハイスクールの27年度の認定はどここの学校なのか。  
→ (事務局) スーパーグローバルハイスクールは青森高校が昨年度から指定を受けている。スーパーサイエンスハイスクールは昨年度まで八戸北高校と三本木高校が指定を受けていたが、継続することができず、現在は2年生と3年生が経年でそのプログラムを実施しているという状況である。
  
- 普通科における重点校は分かるが、専門学科における拠点校は県全体で考えるのか、地区で考えるのか。  
→ (事務局) 地区となると、当然その地区には1校しかないということになるため、県全体としての視点になる。例えば、太平洋側と日本海側におけるバランスも考えながら、配置をどうするか。全ての学校を同じようにフルスペックで残すのはなかなか厳しいといった発想である。
  
- 7ページの現状には「統合については同じ分野の高校を優先して進める」とあり、8ページの今後の方向性には「複数学科を有する高校の設置についても検討する」とある。これは20年後にはこういったこともあり得るという理解でよいか。  
→ (事務局) 「同じ分野で統合」というのは7ページの四角の囲み部分になるが、第3次実施計画の際には、これを基本として工業高校なら工業高校同士の統合をまず進めてきた。今後は同じ学科ということだけにこだわるのではなく、もう少し様々な可能性を考えなければ、学科の選択肢を各地区に残していくことができなくなってしまうのではないかという新たな発想である。

### 「1 学校規模・配置に関する基本的な考え方」について

地区部会長から、「これからの時代に求められる力を育成するための学校規模・配置を実現するため、一学校、一地域という視点だけではなく、『オール青森』の視点で検討すること、その際には『高校教育を受ける機会の確保』と『充実した教育環境の整備』の両面を考慮する必要があること」としていることについて意見を求めた。

委員から、次のような意見があった。

- 他地区は第3次実施計画の中で統廃合されているが、西北地区は学校が全て残っている。これは、西北地区の地理的な要因が関わっているためであり、他地区とは事情が異なることを配慮して欲しい。現実的には西北地区の生徒

数の減少率が大きいいため、一筋縄ではいかないところがある。「オール青森」は言葉としてはいいのだが、西北地区だけが取り残されてしまうという危機感を肌で感じている。大きい柱である「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」が相反する地域である。「日本を見る」、「世界を見る」ということも大事だが、地域を支える子どもたちも必要であるといった面も押さえて欲しい。

## 「2 高等学校教育を受ける機会の確保」について

地区部会長から、「高校教育を受ける機会の確保としては、『中学生の進路の選択肢の確保』と『通学環境への配慮』の2つの観点から検討する必要がある」としていることについて意見を求めた。

委員から、次のような意見があった。

- 平成39年度には18学級になるため、適正規模からすると5校程度になる。ところが現在の高校の配置図を見ると、深浦地区や小泊地区などかなり広い範囲に学校が残っている。確かに定員割れしているのだが、その学校がなくなると中学校としては進路指導が困るという状況になると思う。全ての学校を残すということではないが、西北地区は他地区とは状況が異なることから、公共交通機関のJRやバスの配慮等を併せて考えていく必要がある。
- 市部から遠い地域の生徒には、通学環境への配慮が必要だと思う。子どもたちの伸びしろを考えたときに、中学生の進路に関しては選択肢が多い方が良いと思う反面、これからの生徒数減少を考えると、ある程度学校・学科を絞り込んでいくことも必要かも知れない。
- 住んでいる地域によって切実感が違う。今は親が送り迎えすれば通学できる環境になりつつあるが、果たしてそれで良いのか。市だけではなく、県、国で別な形での支援が必要だと考えている。
- 生徒が現在住んでいる地域も大事だが、生徒がどこの学校に進学しようとしているのか、動態を見定める必要がある。様々な視点からみんなで考えていく必要がある。何人かでもその学校を希望する生徒がいる場合には、その子どもたちをどう支援していくのかということも考えなければならない。西北の場合は「オール西北」で考えなければ。
- 中学校は町に1校が主になっている。3、4校あるのは、つがる市と五所川原市だけである。子どもたちは小学校、中学校とも同じ顔ぶれであるため、高校だけは別な環境に進学したいという思いが結構ある。住んでいる地域の高校に進学すれば定員は満たせるのだが、子どもたちの「将来を自由に選択

したい」という願いと、親の願いは必ずしも一致していない。子どもたちにとっては魅力のない高校に進学している可能性もある。

○ 西北地区にある総合学科は普通科と商業科を合わせたような形であるため、農業、工業を含め、西北地区の中学生はすべての学科を選択できる状態に現在はあるが、このような状態は段々と続かなくなっていくことから、どのような形で整備していくのかをじっくりと考えていかなければならない。例えば、深浦校舎を考えると岩崎地区の子どもたちは約半数が能代方面の高校に進学する。一方で深浦町としては行事を実施するにしても高校生がいなければ実施することが困難な場合もあるため、高校との連携も大事にしていかなければならない。生徒数の減少は目に見えているので、思い切って決断しなくてはならないと思う。現状は満足できる状態にはあるが、このままでは続かないというところからスタートだと感じている。

→ (事務局) まさにそのとおりであるが、全く今と同じ規模でこの選択肢を維持していくことは、子どもたちが減少していく中では当然無理である。では、西北地区で可能となっている農業や工業の選択肢が無くなってしまっても良いのかどうかについて議論していく必要がある。学校規模が縮小していく中にもあっても選択肢が必要なのか、むしろどちらかの方向に重点を置いていった方が良いのか。

○ 「どちらの方向に重点を置いていった方が良いのか」とは、どのような意味か。

→ (事務局) 一つの学校としての規模が大事だということになれば、どちらかを無くして一つに集中して行くということも可能性としてはあるが、果たしてそれで良いのかということもあると思う。学科の選択肢はこれまでと同様に必要だということであれば、複数の学科を有しながら一定の規模がある学校を残すという新しい発想も必要かも知れない。第3次実施計画の中では、西北地区であれば岩崎地区を考えると深浦校舎を残さないと通学ができなくなる、小泊地区を考えると中里高校が無いと通学できない子どもたちが生じるのではないかと考えたことを考えて学校配置をしてきた。その結果、西北地区では統廃合があまり無いままに第3次実施計画が進んできた。果たしてこのまま進んでいけるのかどうか。どういった地域に配慮しなければならないのかについて意見をいただきたい。

○ 第3次実施計画の前には五所川原東高校があったが、なぜ子どもたちは進学先として選択しなかったのか。やはり地理的な要因があったと思う。ある高校とある高校の間に新校を作ったとしても、地理的な要因から考えるとそれほど効果がないと考える。中学校も他地区からの入学者が増えており、子どもたちも保護者も規模の大きい中心的な学校を選択するケースがあることも頭に入れておく必要がある。

- 産業構造的には農業が一番の中心ではあるが、現在のところ農業高校を卒業した生徒のほとんどは農業に従事していない状況である。ただこの先を考えたときには、このことを何とかしなければ青森県は立ちゆかなくなり、西北地区の生徒を全て受け入れるだけの雇用力がないので、工業に期待する部分もたくさんある。
- 地域の産業からの要望を考えると、1クラスに満たない人数ではあるが、いろいろな科の卒業生を必要としているように思われる。1クラスの定員を何とかできないものかと考えている。専門高校で感じることは、明確な進路に対する意識を持っている生徒たちは遠方からでも通学してくる。そうではなく、とりあえず入れる高校の中でどこを選ぶかとなれば、通学しやすい高校、簡単に入れる高校という選び方になる。

### 「3 充実した教育環境の整備」について

地区部会長から、「生徒数が減少していく中であっても、教育環境を整備して、各高校の役割に応じた人財育成を行うため、どの高校にも共通して求められる教育環境の整備の必要性を示した上で、普通科等の重点校や職業教育を主とする専門学科の拠点校を設置する」としていることについて意見を求めた。

委員から、次のような意見があった。

- 五所川原市は観光に力を入れている。太宰治の斜陽館などもあるのに、西北地区にはなぜ観光科がないのか。青森県全体では十和田西高校に観光科があるが、状況はどうなっているのか。
  - (事務局) 普通科1学級(35名)と商業科の中の観光科1学級(35名)の70名定員で募集している学校である。活動としては、十和田湖の観光ボランティアに力を入れて取り組んでいると聞いている。
- 今別町にも新幹線が通るし、これから西北地区を盛り上げるためにも観光科を設置してもらえれば、生徒が地域のことを知るきっかけにもつながる。
- スーパーサイエンスハイスクールやスーパーグローバルハイスクールに実際取り組んだことで、「募集人員が増えた」、「学習成果が上がった」などの成果はあるのか。先生方が教育の質を高めようと努力していることが、保護者にきちんと伝わり、それが拠点校として成り立っているのではないか。先生方は「きちんと学校を残したい」、「子どもたちの教養を高めたい」という思いで、このようなプログラムメニューに参加していると思う。スーパーサイエンスハイスクール、スーパーグローバルハイスクールの成果と現状はどうなっているのか。
  - (事務局) 八戸北高校のスーパーサイエンスハイスクールの場合は、海洋生物のことについて2年間勉強したことを英語でプレゼンテーションをし、大

学の先生と英語で質疑応答していくといった取組の中で力を身に付けている。スーパーサイエンスハイスクールになったことで志望倍率が高くなったかどうかは定かではないが、この取組によって生徒一人一人の力、例えばプレゼンテーション力、自ら課題を見つけて探究していく力など、今、大学入試が変わっていく中で求められているような力が育っている。

- このような特色ある取組は、学校経営に関わってくる部分だと思う。こういった取組が国から示されたり、「重点校」のように一定の地域の特色を県が示したりすると、校長はどちらの取組の方が成功するのかを考えると思う。保護者に「この学校いいよね」と評価されるまでに2、3年はかかる。単年度で続けても、ここは「アクティブ・ラーニング」に変わっていくわけで、2ページでは「少子化に取り組みながらも地域性を残さなければならない」としながらも、4ページでは拠点校の設置に向けて統合を進めていく雰囲気になっている。どちらに話を持って行けば良いのか。県の意向としては、「オール青森」で拠点校だけにしまい、地域の学校は統廃合したい、といったウエイトが大きいように感じている。

→ (事務局) 決してそういうことではなく、西北地区においては学級減だけで対応していった場合、すべての学校が2学級以下になると想定される。果たしてそれでいいのか。西北地区においても何かしらの重点的な取組ができるような学校は残しつつ、地域に学校を点在させることとの両立をどうすれば図れるのかといったバランスだと思う。どちらかに偏ってしまうのは良くないということである。

国が指定するスーパーサイエンスハイスクールは、学校が自ら手をあげて国に申請をして、指定されると5年間その取組ができる。「重点校」や「拠点校」は県をあげて学校を支援していく取組が必要だという視点から出てきた発想である。決して全部の学校を統合して重点校にするわけではない。

- 地方創生で市役所でも、地方が自ら考えてアクティブにならないと国の予算が減らされるといった方向に感じる。今の青森県の学校の中で、ある程度、学校単位で頑張れる基準としてどういう方向に持っていくのかによって、農業、工業をこの地区には絶対に残すとといった話ではないのかと思う。そこに拠点校が関係してくるのではないか。

- 過去に、スーパーサイエンスハイスクールに指定された2校と五所川原高校の理数科が一緒に研究会を実施したことがある。この3校の2年生を弘前大学に集めて、弘前大学の先生にアドバイスをいただきながら研究したことを発表し合うといった取組を行った。研究内容では五所川原高校の理数科の生徒は負けていないのだが、スーパーサイエンスハイスクールの生徒は個々のクラスではなく、入学してきた生徒の中からスーパーサイエンスハイスクールのクラスを希望させている。希望者が結構多いため、選抜して能力の高い生徒が集まっている。これからの入試に対応できる研究発表や、東京やつ

くばなどにおける中央研修が可能となる数千万円の予算措置など様々なメリットがあった。現在はスーパーサイエンスハイスクールの指定は無くなったが、今後は縮小しながらもお互いに頑張っていこうという方向性である。

- 普通科等の重点校を考えると、「オール青森」というよりは西北地区で限定して考えるべきだと思う。専門教育の拠点校に関しては、農業の中では、例えば米づくりはどこの地区というように、西北地区が全部のカリキュラムの拠点校になる必要はない。普通科に関しては、西北地区の中で中心的な学校として、理数科や人文科、スーパーサイエンスハイスクールやスーパーグローバルハイスクールなど、理系や文系といった分け方もあると思うが、狙っているところは同じである。理系中心のスーパーサイエンスハイスクールや文系中心のスーパーグローバルハイスクールといった分け方よりも、地区の中の普通科の重点校は理系と文系両方の重要な役割を担う位置付けで考えた方がすっきりするのではないか。
  
- このままだとどこの学校もスケールを下げるだけになり、デメリットがあるため、特色のある教育活動をする必要がある。ただし、自分の学校だけが取り組むのではなく、他校に対して指導的な立場になる、自分たちが得たノウハウを他校の生徒とも共有するということである。しかし、五所川原地区で重点校を6学級とした場合、他校はどうなるかということも考えなければならない。
- (事務局) 現在、県教委で「医師を志す高校生支援事業」を実施しているが、拠点となる学校が3校あり、そこに周辺で同じ志を持つ生徒が在籍する学校が一緒になって取り組んでいる。6地区ではないが、例えば中南地区と西北地区は、弘前高校が中心校となって五所川原高校の生徒が講習会に参加するなどといった取組をしている。こういった取組をするためにも、中心となる学校がなければ何もできないため、重点校が必要ではないか、様々な取組をするためには、その中核を担ってもらえる学校がないと県全体が沈んでいってしまうのではないかという考えである。
- 上北地区であれば、三本木高校か三沢高校でできるとは思うが、下北地区と西北地区では単独で重点校となるには難しい。そこで中南地区の重点校へ勉強に行ってノウハウをもらうなどが考えられる。
- (事務局) 6学級という数字だけを見てしまうとなかなか厳しいが、そういった役割を果たす学校が西北地区にも必要かどうかという視点もあると思う。
  
- 普通科等の重点校は、西北地区だけではなく、県全体として考えるのか。
- (事務局) 重点校は地区の視点も大事ではないかという意見が、前回の第2分科会でもあった。
- 全県的に見ると、理数であれば五所川原高校、八戸北高校、三本木高校がリードする形になっている。医学部進学に関しては八戸高校、青森高校、弘

前高校が取り組んでいるが、それと何ら変わらないのではないか。あえて重点校ということに意味を持たせるのはなぜか。

→ (事務局) 現時点では可能性であるが、これから先も同じようにしてやっていけるのか。意図的に現状のまま残す学校と、そうではない学校がなければできなくなる。全部が同じように小規模化していく方向性でいいのか。また、重点校を念頭に置いて意図的に現在の規模を残す学校が必要なのかといった議論がされている。その規模を維持する学校の取組として、理数教育やグローバル教育などがある。

○ 現実的には我々も生徒数が半減することは分かっている。ただ、今までの経緯から地理的なこと、生活面を考えていくと、それに変わる手立てをしていく必要がある。保護者もクラスに生徒が十数人しかいない学校よりも、40人いる学校に入学させたいと思っている。市は6次産業化に力を入れて取り組んでおり、五所川原農林高校はポリテクカレッジと連携するなどして関わっている。このように完全に視点を変えていかないと残れないと感じている。

○ 職業教育における拠点校について、もう少し詳しく説明をお願いしたい。県全体で考えていると思うが、学校全体としての拠点校という意味に受け取れる。この学科だけは県全体の拠点学科として残していくという考えは含まれていないのか。

→ (事務局) 第1分科会における拠点校の議論では、その専門学科について幅広く学べる学校が必要との意見があった。例えば工業であれば、家を一軒建てられる電気・機械・土木・建築に関する学科がある学校を拠点校として考えていくということである。

○ 弘前工業高校のインテリア科は県内に1つしかないため、どうしてもインテリアの勉強がしたい場合は弘前市まで来る必要があるが、こういった観点はあまり認められないのか。

→ (事務局) 認められないわけではない。第1分科会ではその他として、これまで学科の専門化、細分化が進んできたため、基礎となる学科の中で基礎・基本をしっかりと学んだ上で、先進的なことも勉強できるような学科にしていく必要があるといった意見があった。これからどんどん職業が変わっていく中で、現在はない職業に就いたとしても対応できる基礎的な力をしっかりと身に付けさせることが大事であるといった議論もなされた。

○ 青森がどう変わっていくのか。今の西北であるとか、今の青森で考えてしまうとなかなか厳しい。

→ (事務局) 工業高校の主な進路先はむつ工業などを見てもほとんど県外であり、県内就職の大企業であれば原子力関連産業くらいしかない状態である。知事は「高校を卒業して大学に進学しても帰って来ない。これはある意味、



人財を供給しているだけだ。」といった話をよくするが、高校教育改革を進めるに当たっても方向性を伝えていく必要がある。そのためには、我々が今描いているイメージを語らないことには、県や国がどう支援していくのかを明確にすることができない。例えば、五所川原農林高校が取り組んでいる6次産業化をさらに後押しして、そこに五所川原工業高校をどのように絡ませていくかなどを考えていく必要がある。

- 農業と工業をタイアップさせるような発想の転換をしていかないと両方残れなくなってしまう。
- 普通高校も県外に進学した生徒が何割戻ってきているかは見えないところがある。成功しているのは弘前大学医学部の奨学金制度で、地元の定着に結びついている。職業教育についてもこういった制度を今後考えなければならぬかも知れない。
- (事務局) 総務省では企業と地方自治体が基金を作って奨学金を貸与する制度がある。青森県ではまだ進んでいないが、他県の取組と照らし合わせて整備できればと考えている。

#### 「4 学校規模の方向性」について

地区部会長から、「学校規模の標準」を①基本となる学校規模は4学級以上、②普通科等の重点校の学校規模は6学級以上、③職業教育を主とする専門学科の拠点校の学校規模は1つの専門学科で4学級以上としていることについて意見を求めた。

委員から、次のような意見があった。

- 中学校としては工業科や農業科、総合学科、普通科といった様々な選択肢がある現状が一番望ましいが、これから10年後、20年後に中学校卒業生数が2/3、1/2になった時に均等に選択肢を残すということは無理だと思う。専門学科の拠点校は4学級が適正とされているが、西北地区の場合はそれに合わせるとかなり厳しい状況になるのではないかと。場合によっては3学級、次の段階では異なる学科の高校を統合することも考えなければ厳しいと思う。そうしなければ、工業科や農業科、総合学科、普通科の4校しか残らないのではないかと。そうなると、子どもたちの選択肢もかなり狭まってしまい、中学校としては厳しいので学校規模の標準を4学級以上としてしまっているのか疑問を感じている。
- 4学級と6学級では教職員定数は勿論だが、開設する科目にも違いが出てくるのか。
- (事務局) 理科の科目には物理・化学・生物・地学があるが、6学級と5学

級ではその開設できる科目数が異なる。また、4学級と3学級では、地理・歴史・公民の開設できる科目数が異なる。これが大学入試に大きく影響してくる。

- これを基準として一番目安となるのが普通高校だと思うが、高度な国立大学を目指す生徒、専門学校への進学や就職を目指す生徒など進路志望が3つくらいに分かれた場合、このくくりで考えると西北に残される学校は想定されてくる。農業科や工業科の拠点校に子どもたちが進学するとなると、周辺の学校は一気に消滅してしまうのではないか。地域別の世帯平均年収は西北地区が一番低く、200万円を超えていないと思う。このような状況で、市部に進学させて高いアパート代や下宿代などを支払わせるのであればどうなってしまうのか。これでは西北地区に住む人が極端に少なくなって、基幹産業である農業すら支えられなくなってしまわないかと感じている。

→ (事務局) 第3次実施計画では「望ましい規模」としていたものを「標準」としているのだが、国の法律でも「標準法」というものがあり、1学級の定員は40名を標準とするとしていながらも、青森県では35名と弾力的な取扱いをしている。これを踏まえて「標準」という言葉を使っているが、4学級から3学級になったら、即統合なり何らかの手段を講じるというわけではなく、徐々に生徒数が減っていく中でなだらかな対応をしていく。そこで、4学級を一つの目安とするが、そこに至らない学校もあるという意味合いが伝わるかどうかについて意見を伺いたい。

また、学校規模の標準とは別に、「教育機会の確保のために地域の実情に応じて標準に満たなくても配慮して学校を配置する」としていることについても意見を伺いたい。

- 標準といっても西北地区は、現在5学級以下の学校しかないため、普通科6学級以上というのがしっくりこない。具体的に西北地区をイメージするとすべて4学級以下になることが決まっている。学校を減らさなければすべて2学級、1学級になるため、どこかの学校を統合しなければならない。これは西北地区だけの話題ではないような気がする。重点校・拠点校にしても西北地区は置いて行かれて、県全体のことについて検討しているように感じる。

→ (事務局) 逆に県全体がこの方向性で考えているときに、西北地区には重点校・拠点校といった学校は必要ないのかといった視点もある。また、地理的な要素を考えた時に、ここには1学級であっても、配置しなければならないという学校も当然あると思う。そういったことを全て考えていく必要があり、どちらかだけではないというのが最初に出た両方のバランスということである。

- 西北地区の中で、木造高校の場合は深浦や小泊からも通学している生徒がいる。弘前や青森から通っている生徒はいない。子どもたちは西北地区の中で動くため、拠点校が青森にできた場合、裏を返せば西北地区にその学校や

学科は無くなるといったイメージである。農業でも工業でも学科数は少なくなるため、現在ある学科は無くなる。25人募集にするとか、コース制にするなど、色々とやり方はあると思うが、定員は少なくなる。

→（事務局）定員の総枠は変わらないので、その総枠に対してどういった置き方をしていくことが、この地区にとって一番良いのかを議論していただいている。

○ この地区でという発想であれば、現に6学級以上の学校がないので重点校になり得る学校は西北地区ではなかなか難しい。「オール青森」という言葉の聞こえはいいが、西北地区以外のことだと感じられる。

→（事務局）県全体でやっている事業と一緒に入ってくる学校が無くてもよいか。それが6学級でなければ入れないかというのと、そうではないと思うので、そこでどういったつながりをするのか。事業は重点校だけで実施するのではなく、その事業に色々な学校が一緒になって活動していく。

○ 「オール青森」でやるのであれば、専門教科の部分をIT授業にするなど、2学級しかなくても6学級と同じようなメニューを準備して、特殊な教科の教員による授業が受けられるといった話であれば、各地域から「お互いに学級をまず減らそう」という意見が出てくると思う。

○ 青森県全体としての標準も念頭に置かなければならない。青森県の生徒は他県の生徒と競争して、選抜性の高い大学へも行ってもらわなければ困る。また、様々な職業に向かってくれなければ困る。そこである程度のスケールを維持する必要がある、6学級、4学級ということは分かる。もう一つの見方としては、他地区の6学級の魅力的な学校に五所川原の子どもたちが進学してしまうのではないかという恐れもある。西北地区は生徒数が少ないため、標準と合わないような気もする。

○ デフレスパイラルに陥り、3学級、2学級となっていく。

→（事務局）全部がそうなくなると、ここでは学べないため、他の地区の学校に行こうということになってしまう。果たしてそれで西北地区はいいのか。それとも、生徒にとって魅力的な学校がこの地区にも必要なのかということである。

○ ある程度の人数がいなければ、進学にしろ、スポーツにしろ、学校の力を維持できない。ある程度の進学実績を維持するためには、それなりの学級数を残しておかなければならないので、西北地区の拠点となる学校は4学級以下には絶対にするべきではない。

○ やはり地域力ではないか。高校卒業後に就職し、子どもたちは様々な仕事をしようと思うが、この地域自体が変な流れになっている感じを受けている。

地域力が足りないと感じている。

地区部会長から、「高等学校教育を受ける機会の確保に向けた配慮として、『学校規模の標準』を満たさない高校であっても、当該高校を募集停止することによって、他の高校へ通学することが困難な地域が生じる場合には、配置について配慮する必要がある」としていることについて意見を求めた。

- この西北地区の広さからして、通学できるのであれば問題ないが、広範囲にわたって高校の無い地域は作って欲しくない。生徒数は減ってきているが、例えば、深浦校舎や中里高校については交通事情の問題が大きい。極端に広い範囲にわたって高校が無いという状況は作ってはいけないと思う。
- これまで西北地区は統合してこなかった現実があるため、もう全ての学校を残して欲しいとは言っていないだろう。特色のある高校は無くして欲しくないというのは、地域をあげて取り組んでいるからである。ただ、現在は募集定員を満たしている学校もこれからは厳しいと思う。現実的には全てを残すことはできない。我々としては残して欲しいという思いはあるが、今日議論した内容を第2分科会に報告して、最終的には検討会議で判断してもらう必要がある。

## 「5 学校配置の方向性」について

委員から、次のような意見があった。

- 例えば、過疎地出身でようやく戻ってきた後継者が、10年、20年後にその地域の学校が基準を満たさなくなり、中学校や高校もなくなってしまうと考えたときに、果たして少子化対策になるのか。このような状況では、どんどん過疎地出身の方は地元に戻って来なくなる。募集定員は足切りだけではなく、極端な話、三市の募集を一気に減らして、三市以外の学校に生徒が流れるようにしてはどうか。募集停止の基準を出してしまうと必要な学級減はできると思うが、結果的にじり貧になって、深い教育が受けられないことから、西北地区から青森市や弘前市に生徒が流れて行く怖い現象が起こるのではないか。
- あまり基準を明確にしてしまうと、郡部の人たちだけが苦しむ状況になるのではないかと感じている。
- こういう基準を出すのはまだ早い。来年の1月には答申が出てしまうのか。  
→ (事務局) 平成28年1月の答申を予定している。基準は8ページの部分になるが、基準とセットで通学支援策についても検討が必要であるとしている。
- これは他県の例で、青森県としてではないのか。  
→ (事務局) あくまでも他県の例であり、基準の中身がどうかというのはまた

別の話である。今出ている話題としては、前触れもなく急に統合や募集停止と言われてもなかなか市町村も心積もりや準備ができないため、事前にこのような状況になれば募集停止を検討するというのを、アナウンスした方が市町村の理解も得られるのではないかといった意見があったことから出てきたものである。

- 先生方が生徒確保のために奔走し始めている。こういった基準を突きつけられると違った意味での学校経営を、管理職は迫られてしまうのが可哀想だという気がする。
- 統合の方法については、基本的な考え方に従い進めることは必要だと思うが、必ずこうしなければならないという縛りを無くして、「こういうやり方・選択肢がある」といった紹介程度の記述でも良いのではないか。
- これからはA学校とB学校の間で学校を建てるとか、そういった発想では無理だと思う。工業高校と農業高校を一緒にするというのであれば分かるが、郡部校の間に学校を建てたとしても魅力は無いと思う。  
→ (事務局) 「新設」という言葉について意見をいただきたい。ここでいう新設とは、「A高校とB高校を統合したときにC高校という新しい名前の高校にする」ということである。ここではAでもBでもない土地に新しい学校を建てるということではない。基本的にはA高校かB高校のどちらかの校舎を使用しつつ、Cという名前の高校を新たに作って、新しい校歌や教育目標のもとでスタートするといったことを念頭に置いた新設という意味合いである。
- 普通高校と職業高校を一緒にするのであれば良いと思うが、普通高校同士の統合であればほとんど意味はないと思う。
- 工業と農業の統合はあまりピンと来ないが、工業と商業、農業と商業という統合はあると思う。商業は私立なので統合は不可能だと思うが。
- 商業関係は木造高校にあるので、将来的には商業・工業・農業系を全部合わせた総合高校というのものもあるかも知れない。

## 「6 定時制課程及び通信制課程の方向性」について

地区部会長から、「6地区ごとに定時制課程を置くという現状の考え方を基本とすること、定時制課程の工業科については志望者が極めて少ない状況等を踏まえて検討する必要がある」としていることについて意見を求めた。

委員から、次のような意見があった。

- 昼間の定時制は残して欲しい。

## 「7 学校規模・配置とともに検討すべき事項」について

委員から、次のような意見があった。

○ 地域的に小規模校を残さなければならなくなったときに、大学進学に必要な科目の履修に対応するため、遠隔授業も必要になると思うが、県教委ではどのように考えているのか。

→ (事務局) 今年度から国の委託事業で木造高校と深浦校舎との間で研究を進めて行くことになっている。ただ、その仕組みがあるから何でもできるということではないという前提で、ICTの遠隔授業を用いればどういったことをカバーできるのかについて、これから検証していく段階である。

○ それによって子どもたちの選択の幅が広がる可能性はあるということか。

→ (事務局) まずは学ぶ環境があった上での選択肢の幅を広げるという使い方はあると思う。

○ 単位制については、先日の第2分科会でも議論になっており、単位制を導入すると先生が増えるため、どんどん導入した方がいいのではという話があった。

○ 先生が増えればそれだけ目が行き届くようになり、大学入試センター試験の科目にも対応できるようになる。

本日の会議で出された意見を事務局が取りまとめ、それを地区部会長が確認した後、西北地区の意見として第4回第2分科会で吉田委員から報告する旨の発言が地区部会長からなされた。

## 3 閉会